

(別表1)

事業継続力強化支援計画

事業継続力強化支援事業の目標

I 現状

(1) 地域の災害リスク

南大隅町は、夏秋季には例年のように豪雨、台風に見舞われる。年平均降水量は2,637mmで、全国平均の1,718mm(国交省水資源部調べ)を上回っており、年間を通じて梅雨期から夏にかけて多い。夏から秋にかけての雨は台風、雷雨に伴う一時的な豪雨が多く、水害を起こす原因となっている。

(洪水：ハザードマップ)

当町の洪水ハザードマップによると、市街地地域である根占川北・根占川南地区を流れる二級河川「雄川」の氾濫により0.5～5.0m未満の浸水が想定されている。また、津波による浸水については、佐多地区の太平洋沿岸部で5.0m以上の津波による浸水被害が想定されている。

(土砂災害：ハザードマップ)

南大隅町地域防災計画によると、土石流危険渓流は134箇所、急傾斜地崩壊危険箇所は140箇所、山腹崩壊危険地区93箇所、崩壊土砂流出危険地区70箇所が指定されており、大雨による土砂災害の危険性が高い。

(地震：J-SHIS)

地震ハザードステーションの防災地図によると、震度6弱以上の地震が今後30年間で17.0%以上の確率で発生すると予想されている。

(感染症)

鹿児島県内でも高齢化率の高い本町では、新型インフルエンザ対策行動マニュアルや新型コロナウイルス感染症対策行動指針を策定している。感染症への取り組みが重要となる。

(2) 商工業者の状況

- ・商工業者等数 430人(令和2年11月30日現在)
- ・小規模事業者数 404人(令和2年11月30日現在)

【内訳】

	業種	商工業者数	小規模事業者数	備考(事業所の立地状況等)
商 工 業 者	建設業	63	62	町内に広く分布しており、それぞれに土砂災害、浸水のリスクがある。
	製造業	46	43	災害が想定される地域には多くはないが、一部雄川に面したところに所在する。
	卸・小売業	135	130	各地区に集積地が存在するが、一部は海、川に面しており、浸水被害が想定される。
	サービス業	166	151	町内に多く分散し、海、川、山に面しており、浸水被害並びに土砂災害が想定される。
	その他	20	18	災害が想定される地域には少ないが、一部は海・山に面し、浸水被害、土砂災害が想定される。

(3) これまでの取組

① 当町の取組

- ・防災計画の策定、防災訓練の実施
- ・防災備品の備蓄、防災マップの作成及び配布
- ・南大隅町新型インフルエンザ対策行動マニュアルの策定

② 当会の取組

- ・事業者BCPに関する国の施策の周知
- ・事業者BCP策定セミナーの開催
- ・損害保険会社と連携した損害保険への加入促進
- ・防災備品（スコップ、懐中電灯、非常食等）の備蓄
- ・南大隅町が実施する防災訓練への参加及び協力
- ・事務所における防災訓練の実施

※南大隅町防災計画における当会の役割

- ・被災者に対する衣料、生活必需品等の管理確保に関すること
- ・被災商工業者に対する融資等の対策に関すること

II 課題

現状では、緊急時における取組や協力体制について、具体的な体制やマニュアルが整備されていない。加えて、平時・緊急時の対応を推進するノウハウをもった人員が十分にいない。

更には、保険・共済に対する助言を行える当会経営指導員等職員が不足している、といった課題が浮き彫りになっている。

また、感染症対策において、地区内小規模事業者に対して予防接種の推奨や手洗いの徹底、体調不良者を出社させないルール作りや、感染拡大時に備えてマスクや消毒液等の衛生品の備蓄、リスクファイナンス対策として保険の必要性を周知するなどが必要である。

III 目標

- ・地区内小規模事業者に対し災害リスクや感染症等リスクを認識させ、事前対策の必要性を周知する。
- ・発災時における連絡体制を円滑に行うため、当会と南大隅町との間における被害情報報告ルートを構築する。
- ・発災後速やかな復興支援策が行えるよう、また町内において感染者発生時には速やかに拡大防止措置を行えるよう、組織内における体制、関係機関との連携体制を平時から構築する。

※ その他

- ・上記内容に変更が生じた場合は、速やかに鹿児島県へ報告する。

事業継続力強化支援事業の内容及び実施期間

(1) 事業継続力強化支援事業の実施期間

令和3年4月1日～令和8年3月31日（5か年間）

(2) 事業継続力強化支援事業の内容

・ 当会と当町の役割分担、体制を整理し、連携して以下の事業を実施する。

< 1. 事前の対策 >

- ・ 令和元年に策定した町防災計画や、令和2年に策定した新型インフルエンザ対策行動マニュアル等について、本計画との整合性を整理し、自然災害発災時や感染症発生時に、混乱なく応急対策等に取り組めるようにする。
- ・ 当会では、多発する自然災害や事故・病気など、日々の様々な経営リスクから企業を守り事業継続を支援する。

① 小規模事業者に対する災害リスクの周知

- ・ 巡回経営指導時に、ハザードマップ等を用いながら、事業所立地場所の自然災害等のリスク及びその影響を軽減するための取組や対策（事業休業への備え、水災補償等の損害保険・共済加入・行政の支援策の活用等）について説明する。
- ・ 会報や町広報紙、ホームページ、メールマガジン等において、国の施策の紹介や、リスク対策の必要性、損害保険の概要、事業者BCPに積極的に取り組む小規模事業者の紹介等を行う。
- ・ 小規模事業者に対し、事業者BCP（即時に取組可能な簡易的なもの含む）の策定による実効性のある取組の推進や、効果的な訓練等の指導及び助言を行う。
- ・ 事業継続の取組に関する専門家を招き、小規模事業者に対する普及啓発セミナーや行政の施策の紹介、損害保険の紹介等を実施する。
- ・ 感染症は、いつでも、どこでも発生する可能性があり、感染の状況も日々変化するため、事業者には常に最新の正しい情報を入手し、デマに惑わされることなく、冷静に対応することを周知する。
- ・ 新型コロナウイルス感染症に関しては業種別ガイドラインに基づき、感染拡大防止策等について事業者への周知を行うとともに、今後の感染症対策に繋がる支援を実施する。
- ・ 事業者へ、マスクや消毒液等の一定量の備蓄、オフィス内換気設備の設置、ITやテレワーク環境を整備するための情報や支援策等を提供する。

災害リスクの周知に関する目標

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業者BCP等策定件数	5件	5件	5件	5件	5件
専門家派遣件数	2件	2件	2件	2件	2件
セミナー開催回数	1回	1回	1回	1回	1回

② 商工会、商工会議所自身の事業継続計画の作成

- ・ 当会は、令和2年に事業継続計画を作成（別添）。

③ 関係団体等との連携

- ・連携協定を結ぶ損保会社に専門家の派遣を依頼し、会員事業者以外も対象とした普及啓発セミナーや損害保険の紹介等を実施する。
- ・感染症に関しては、収束時期が予測しづらいこともあり、リスクファイナンス対策として各種保険（生命保険や障害保険、感染症特約付き休業補償など）の紹介等も実施する。
- ・関係機関への普及啓発ポスター掲示依頼、セミナー等の共催。

④ フォローアップ及び事業の評価

- ・小規模事業者の事業者BCP等取組状況の確認
- ・毎年度、（仮称）南大隅町事業継続力強化支援協議会（構成員：当会（法定経営指導員の参画含む）、当町）を年1回（6月）に開催し、状況確認や改善点等について協議し、本計画に記載した事業の実施状況及び評価・検証を行う。また、協議会の評価結果は、役員会へフィードバックした上で、事業実施方針等に反映させるとともに、HPや会報（年1回）へ掲載することで、地域の小規模事業者等が常に閲覧可能な状態とする。

事業者BCP等の取組状況の確認について

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業者BCP等の取組状況のフォローアップ目標件数	2件	5件	10件	15件	20件

⑤ 当該計画に係る訓練の実施

- ・自然災害（震度6弱の地震）が発生したと仮定し、当町との連絡ルートの確認等を行う（訓練は必要に応じて実施する）。

< 2. 発災後の対策 >

- ・自然災害等による発災時には、人命救助が第一であることは言うまでもない。そのうえで、下記の手順で地区内の被害状況を把握し、関係機関へ連絡する。

① 応急対策の実施可否の確認

- ・発災後2時間以内に当会職員の安否報告を行う。
- ・SNS等を利用した安否確認や業務従事の可否、大まかな被害状況（家屋被害や道路状況）等を当会と当町で共有する。
- ・国内感染者発生後には、当会職員の体調確認を行うとともに、事業所の消毒、当会職員の手洗い、うがい等の徹底を行う。
- ・感染症流行や、新型インフルエンザ等対策特別措置法第32条に基づき、政府による「緊急事態宣言」が出た場合は、当町における感染症対策本部設置に基づき当会による感染症対策を行う。

② 応急対策の方針決定

- ・当会と当町との間で、被害状況や被害規模に応じた応急対策の方針を決める。
- ・豪雨、台風時において、職員自身の目視で命の危険を感じる降雨状況の場合は、出勤をせず、当会職員自身がまず安全確保をし、警報解除後に出勤する。
- ・当会職員全員が被災する等により応急対策ができない場合の役割分担を決める。
- ・大まかな被害状況を確認し、1日以内に情報共有する。

被害状況の報告の基準は以下のとおりとする。

大規模な被害がある	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区内10%程度の事業所で、「瓦が飛ぶ」、「窓ガラスが割れる」等、比較的軽微な被害が発生している。 ・ 地区内1%程度の事業所で、「床上浸水」、「建物の全壊・半壊」等、大きな被害が発生している。 ・ 被害が見込まれる地域において連絡が取れない、もしくは、交通網が遮断されており、確認ができない。
被害がある	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区内1%程度の事業所で、「瓦が飛ぶ」、「窓ガラスが割れる」等、比較的軽微な被害が発生している。 ・ 地区内0.1%程度の事業所で、「床上浸水」、「建物の全壊・半壊」等、大きな被害が発生している。
ほぼ被害はない	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目立った被害の情報がない。

※なお、連絡が取れない区域については、大規模な被害が生じているものとする。

- ・ 本計画により、当会と当市は以下の間隔で被害情報等を共有する。

発災後～1週間	1日に4回共有する
1週間～2週間	1日に2回共有する
2週間～1ヶ月	1日に1回共有する
1ヶ月以降	2日に1回共有する

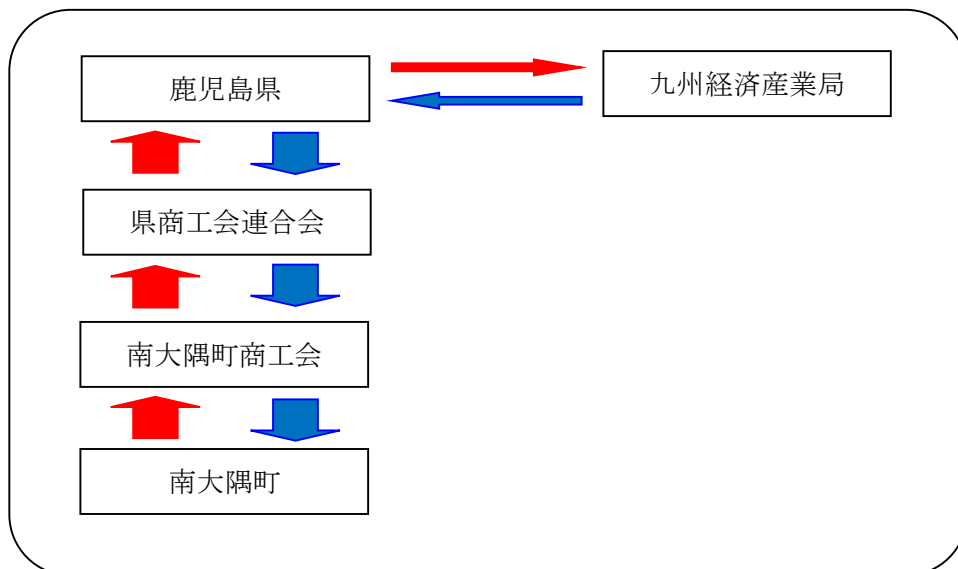
- ・ 当町で取りまとめた「南大隅町新型インフルエンザ等対策行動計画」を踏まえ、必要な情報の把握と発信を行うとともに、交代勤務を導入する等体制維持に向けた対策を実施する。

< 3. 発災時における指示命令系統・連絡体制 >

- ・ 自然災害等発生時に、地区内の小規模事業者の被害情報の迅速な報告及び指揮命令を円滑に行うことができる仕組みを構築する。
- ・ 二次被害を防止するため、被災地域での活動を行うことについて決める。
- ・ 当会と当町は被害状況の確認方法や被害額（合計、建物、設備、商品等）の算定方法について、あらかじめ確認しておく。
- ・ 当会は被害状況を県が指定する様式①に記載し、鹿児島県商工会連合会を通じて県の商工政策課へ報告する。
- ・ 感染症流行の場合、国や都道府県等からの情報や方針に基づき、当会と当町が共有した情報を鹿児島県の指定する方法にて当会又は当町より鹿児島県へ報告する。

(様式①)

- ・当会と当町が共有した情報を、鹿児島県の指定する方法（下図）にて当会より鹿児島県商工会連合会を通じて、鹿児島県へ報告する。



< 4. 応急対策時の地区内小規模事業者に対する支援 >

- ・相談窓口の開設方法について、当町と相談する（当会は、国の依頼を受けた場合、県商工会連合会から指示があった場合は、特別相談窓口を設置する）。
- ・安全性が確認された場所において、相談窓口を設置する。
- ・地区内小規模事業者等の被害状況の詳細を確認する。
- ・応急時に有効な被災事業者施策（国や県、町の施策）について、地区内小規模事業者等へ周知する。
- ・感染症の場合、事業活動に影響を受ける、またはその恐れがある小規模事業者を対象とした支援策や相談窓口の開設等を行う。

< 5. 地区内小規模事業者に対する復旧・復興支援 >

- ・鹿児島県の方針に従って復旧・復興支援の方針を決め、被災小規模事業者に対し支援を行う。
- ・被害規模が大きく、被災地の職員だけでは対応が困難な場合には、他の地域からの応援派遣等を鹿児島県等に相談する。
- ・連携先の保険加入者リストを徴収し、被害状況と照らし合わせ、速やかに保険金請求の手続きを行う。

※ その他

- ・上記内容に変更が生じた場合は、速やかに鹿児島県へ報告する。

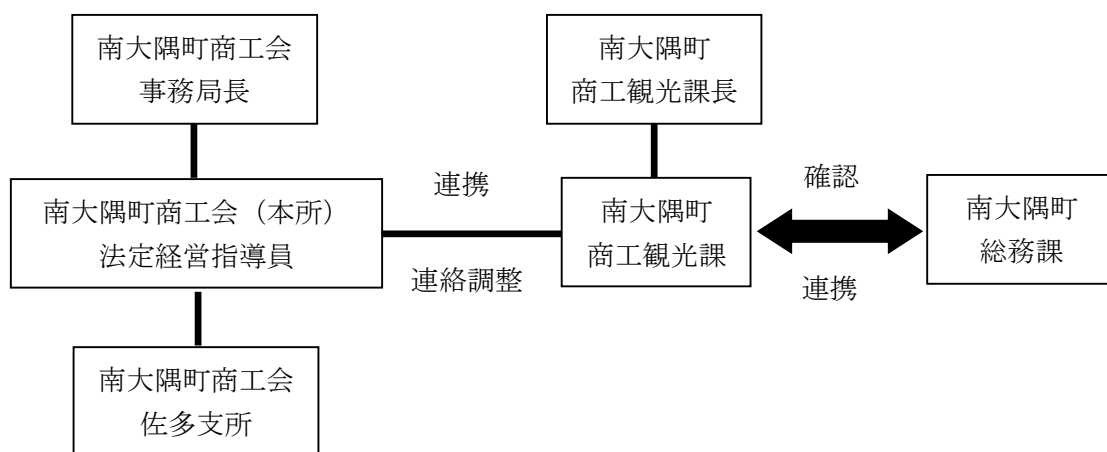
(別表2)

事業継続力強化支援事業の実施体制

事業継続力強化支援事業の実施体制

(令和2年11月現在)

(1) 実施体制 (商工会又は商工会議所の事業継続力強化支援事業実施に係る体制／関係市町村の事業継続力強化支援事業実施に係る体制／商工会又は商工会議所と関係市町村の共同体制／経営指導員の関与体制 等)



(2) 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第5条第5項に規定する経営指導員による情報の提供及び助言に係る実施体制

①当該経営指導員の氏名、連絡先

法定経営指導員 徳丸 友広 (連絡先は後述 (3) ①)

②当該経営指導員による情報の提供及び助言 (手段、頻度 等)

以下に関する必要な情報の提供および助言等を行う。

- ・本計画の具体的な取組の企画や実行
- ・本計画に基づく進捗確認、見直し等フォローアップ (1年に1回以上)

(3) 商工会、関係市町村連絡先

①商工会

南大隅町商工会

〒893-2501 鹿児島県肝属郡南大隅町根占川北 220

TEL : 0994-24-2320 / FAX : 0994-24-2324

E-Mail : minamosumi-s@kashoren.or.jp

②関係市町村

南大隅町 商工観光課

〒893-2501 鹿児島県肝属郡南大隅町根占川北 226

TEL : 0994-24-3111 / FAX : 0994-24-3119

E-Mail : kanko@town.minamosumi.lg.jp

※ その他

- ・上記内容に変更が生じた場合は、速やかに鹿児島県へ報告する。

(別表3)

事業継続力強化支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
必要な資金の額	320	320	320	320	320
・ 専門家派遣費	120	120	120	120	120
・ 協議会運営費	20	20	20	20	20
・ セミナー開催費	120	120	120	120	120
・ チラシ作成費	60	60	60	60	60

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費収入、南大隅町補助金、鹿児島県補助金、事業収入 等

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表4)

事業継続力強化支援計画を共同して作成する商工会又は商工会議所及び関係市町村以外の者を連携して事業継続力強化支援事業を実施する者とする場合の連携に関する事項

連携して事業を実施する者の氏名又は名称及び住所 並びに法人にあっては、その代表者の氏名
<p>(1) 鹿児島県火災共済協同組合 代表者：理事長 小正 芳史 住 所：鹿児島県鹿児島市名山町9番1号 鹿児島県産業会館5階</p> <p>(2) 栲山興商会 エール保険事務所 鹿屋支店 代表者：支店長 吉松 佑哉 住 所：鹿児島県肝属郡肝付町富山1534-1</p> <p>(3) 東京海上日動火災保険株式会社 鹿児島支店 鹿屋支社 代表者：支社長 宮城 尚 住 所：鹿児島県鹿屋市新川町600番地</p>
連携して実施する事業の内容
<p>1. 事前の対策</p> <ul style="list-style-type: none">・自然災害等の影響を軽減するための取組や対策（事業休業への備え、水災補償等の損害保険・共済加入等）について巡回指導、窓口指導時に担当者が同行し、説明する。・事業継続の取組に関する専門家を招き、小規模事業者に対する普及啓発セミナーや行政の施策の紹介、損害保険の紹介等を実施する。 <p>2. 地区内小規模事業者に対する復興支援</p> <ul style="list-style-type: none">・保険加入者リストを徴収し、被害状況と照らし合わせ、速やかに保険金請求の手続きを行う。
連携して事業を実施する者の役割
<p>(1) 鹿児島県火災共済協同組合</p> <p>事前の対策において、事業者の財務状況やリスクに応じた休業補償、水災補償等の損害保険・共済の情報を担当者が保険取扱のプロとして提供し、その事業所に合った保険に加入することで災害に備えることができる。</p> <p>また、災害時においても顧客リストの情報提供をいただくことで、速やかに保険金請求手続きを行うことができ、事業者の金銭面の精神的負担を和らげるとともに、早期の復興計画の策定が可能となる。</p>

(2) 榊山興商会 エール保険事務所 鹿屋支店

前述の(1)と同様の役割に加え、(3)の情報、ノウハウについて仲介を行う。

(3) 東京海上日動火災保険株式会社 鹿児島支店 鹿屋支社

事業継続の取組、BCP作成に関する専門家、セミナーの開催に関する情報やノウハウを提供していただくことで、事業者にとって災害時に活用度の高いBCPの作成を支援することができる。

連携体制図等

